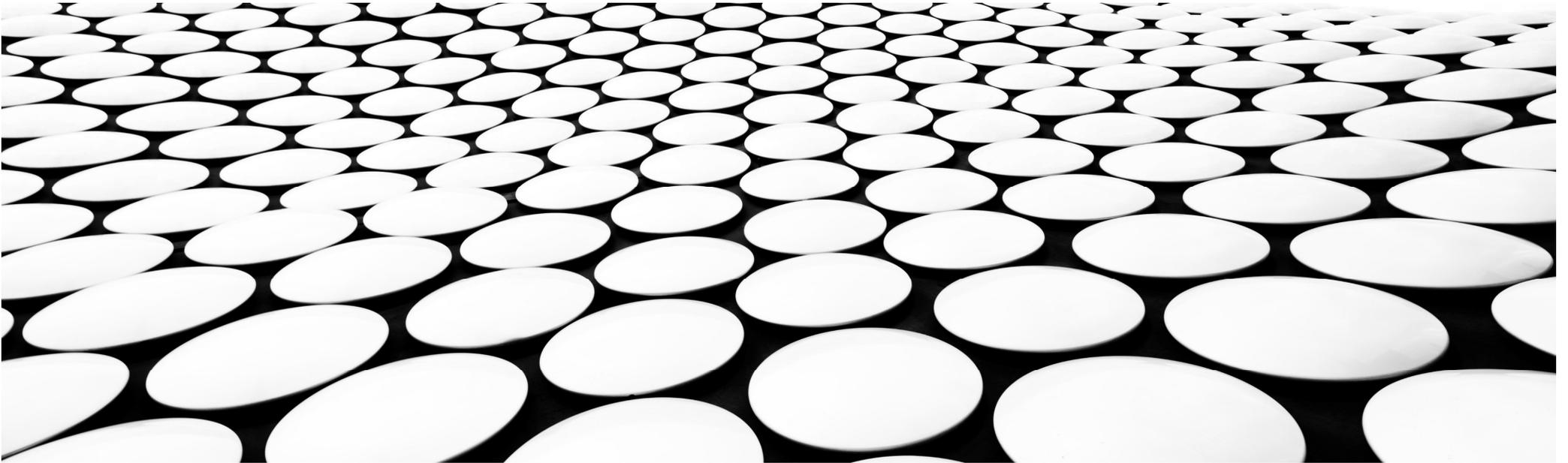


商店街の近未来対応

EVの浸透と駐車場整備について



昭和の二の舞はご免だ！

日本の基幹産業である自動車業界は、エンジンを製造できる技術力が支えてきました。対してEV（電気自動車）は電池の問題やその特異性のため米国テスラ社が成功を収めるまで見向きもされませんでした。EVにはエンジンが無くモーターで推進するので、ガソリンの代替エネルギーは電気であり、エンジンオイル、フラッシングオイル、ラジエーターオイルなど油脂類の交換が必要ありませんので、エンジンで駆動する自動車を支えてきた技術が置き去りにされていくのです。同じような現象はスマホに対するガラケーでも見られました。スマホが出てきたときに日本のメーカーは国内需要のためにスマホへのシフトを誤りました。新しい技術が世界に浸透するときに出遅れないことは日本の経済を停滞させないことに直結していたにも拘らず、産油国への配慮なのかエンジンビルダーの矜持なのか日本のEVシフトは世界初を生み出しながら後塵を拝することになりました。

ところが、ここへきて、経産省が主導的に次世代自動車振興センターに補助金を支出することで、日本中に充電スポットが浸透させるパラダイムが生まれました。これは日本がEVへのインフラ整備に舵を切ったということです。

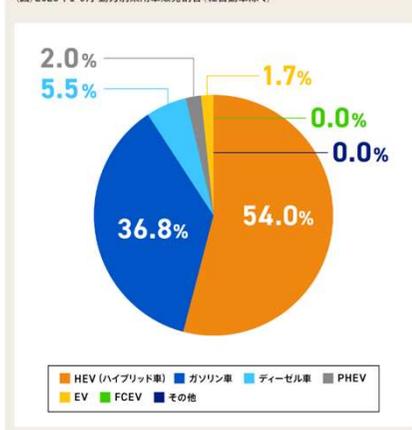
私たち商店街は、昭和のモータリゼーションの浸透で駐車場の利便性を軽視したわけではなくても、郊外の大型店にお客様を取られてしまった経緯を忘れることができません。令和になって同じ轍を踏まないために何が出来るかを考えましょう。

それは私たちが商いをする上で欠かせぬ、そして試行錯誤してきた「顧客満足度の向上」に結び付けていかなければならないということです。

各国の電動化目標：日本は2030年に20～30%の導入を目標としている。

	市場規模	ガソリン車	EV・PHEV・FCV
日本	430万台	2035年 電動車100% (EV/PHEV/FCV/HV)	2030年販売目標 EV・PHEV:20～30%、FCV:～3%
英国	270万台	2030年販売禁止 ※HV/PHEVは2035年販売禁止	2030年販売目標 EV:50～70%
フランス	280万台	2040年販売禁止	2028年ストック台数目標 EV:300万台 PHEV:180万台
中国	2580万台	国の目標はなし ※自動車エンジニア学会：2035年全車電動化 (ハイブリッド50%、EV・PHEV・FCV50%)発表	2025年販売目標 EV・PHEV・FCV:20%
ドイツ	400万台	国の目標はなし ※連邦参議院：2030年販売禁止を決議 (法的拘束力無し)	2030年ストック台数目標 EV:1500万台
EU	1400万台	2035年販売禁止 ※実質PHEV/HV含む内燃機関廃止 (三者暫定合意)	2035年販売目標 EV・FCV:100% (欧州委員会提言)
米国	1750万台	国の目標はなし ※カリフォルニア州：2035年EV・PHEV・FCV100% (26年35%、30年68%)	2030年販売目標 EV・PHEV・FCV:50%

(図)2023年1-9月 動力別乗用車販売割合(軽自動車除く)



お客様が来る理由を創る

EVIに充電するという事は、充電時間を過ごしてもらうということです。そのとき、魅力的な商店街ならユーザー目線なら時間をつぶすことはもちろん、魅力的な商品やサービスは彼らの消費につなげていくためのチャンスでもあります。

現在の主流となっている充電時間は急速充電で30分となっており、普通充電では契約者のプランにもよりますが、月間100分~600分程度となっております。また、旅先などでどうしてもプランをオーバーして充電することになったとしても、そのオーバー分さえもガソリン代よりは格段にリーズナブルな設定というのが現状です。

一般的なお客様が30分の時間で急速充電をすると、充電終了後に充電スポットから離脱されます。一方、普通充電ならば時間を気にせずお買い物していただけます。つまり商店街のような買回り品を提供する商業エリアでは滞留時間を延ばすためにも普通充電の方がメリットが大きいと言えます。しかしながら、急速充電は時間を節約できるのでお客様のメリットも確実に存在するため、あまりにも低速な充電設備では顧客満足度を得られるとは思えません。何時間も充電していて走れる距離が数キロ分では、お客様から敬遠されてしまうからです。

そこで、普通充電の範囲で最も高速な6kw充電設備が現状最も商業施設に適合していると思います。実際に使用していても十分な充電量が得られます。そして、充電設備自体も急速充電ですと数百万円の機器が必要になりますが、普通充電は数千円から販売されており、配電工事さえ済めばあとは利用していただくだけとなります。この電気工事分は補助金で100%賄うことができます。機器の50%も補助金が利用できます。

〈図〉充電の分類



充電設備の相場感

〈表〉コンセントタイプの商品例



〈表〉壁掛けタイプの商品例



〈表〉スタンドタイプの商品例



〈表〉V2H機器の商品例



東光高岳 B9シリーズ 50kW
340万円～



PowerX Hypercharger
1000万円以上



現在販売されている充電設備の中で現実的なものと最先端のモンスター級までの販売価格です。これに電気工事費が必要になります。一般的に開放するのであれば、売電することで売上が見込めますが急速充電が必要になりますので、商店街ではオーバースペックと思われます。後に各充電サービス会社の説明をお聞きになる際の参考にしてください。